

益田 哲夫 略歴

- 1944年 熊本市生まれ
- 1967年 東南アジア向け鉄鋼材・機械等の専門商社に入社。
- 1968年 マレーシア駐在員として赴任し、マレーシア、シンガポール、インドネシアの商圏を中心に貿易取引。その間、マレーシア国内の人種暴動に遭遇、ニクソンショックによる為替変動、石油危機等による不測の事態を体験。自ら危機管理。
- 1977年 商社を退職し、法務省・公安調査庁に採用、以後2005年3月に退職するまで約28年間、一貫して市民生活の安全確保に資するための情報収集、評価、分析等の業務、外国情報機関との渉外連絡を中心に担当。
- 1982年～1985年 イスラエル国テルアビブ大学ヤッフエ戦略研究所客員として同国に滞在。イスラエル・アラブ諸国の諸問題、諸テロ組織とその背景にあるイデオロギーの原点とその実態。欧米諸国の中東政策等、広範な中東問題の調査・研究に従事。さらに、滞在中、イスラエル軍のレバノン侵攻軍事作戦の始まりと作戦展開、その終結に至る、経緯状況を体験した。
- 1989年 人事院短期在外研究制度により渡米、関係機関との交流を深め約4か月間のスタンフォード大学フーバー研究所でテロ対策を含む米国治安関係の立法例等の研究。
- 1990年以降 湾岸戦争、在ペルー日本大使公邸占拠事件、長野冬季オリンピック大会、日韓共催FIFAワールドサッカー大会、及びアテネ・オリンピック大会等におけるテロ対策に係わる。
- 2001年 9月の米国同時多発テロ事件の発生以降、世界の治安情勢が一変した中で、調査第二部第二課長として、国内の不法残留外国人とテロ組織との関係等の動向調査の陣頭指揮を執り、他官庁との情報交換、国際テロ会議、国際セミナー等に出席。特に外国情報機関との情報交換、協議等で忙殺。アルカイダのインターネット活用に関心。
- 2005年 公安調査庁を定年退職（3月）
- 2005年 安全・危機管理のコンサルティングを業務とする日本アイシス・コンサルティング株式会社を設立（4月）、国際テロ講演など内外のセキュリティ・コンサルティングを担う。イスラエル国 OLR 社と業務提携、情報セキュリティビジネスを展開。
- 2007年 東京財団のユーラシア情報ネットの研究員（中東、南西アジア地域担当）
- 2008年 英国の包括的セキュリティサービス会社グローバル・ストラテジーズ・グループ（Global Strategies Group 社）と業務提携、駐イラク、アフガニスタン日本大使館警備業務をはじめ、中東地域のハイリスク環境下におけるセキュリティサービスを日本政府、関係機関、民間企業等に提供。

- 2015年 (一社団) 日本生活問題研究所・サイバーセキュリティ支援センター専門研究員としてサイバーインテリジェンスを中心に、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック大会のサイバーセキュリティ対応事業に関わる。
- 2017年～ グローバル・ストラテジーズ・グループ (Global Strategies Group 社) と業務提携を解消、同社日本法人の清算。
イラクで30年近く事業展開するペトロノール社 (2008年以來) と提携を結び、イラクでの日本企業による復興支援等の中東・サハラ以南のアフリカ地域における施設提供プロジェクトに関与、バスラにおけるイラクエナジーシティ (IEC) 内に日本センターを設立し、日本企業の活動拠点を設置。
- 2018年～ サイバーインテリジェンス、サイバーセキュリティ分野をはじめ、イスラエルのイノベーション企業との橋渡しなど、新たなビジネス戦略展開。
「グローバルセキュリティ・アシスタントサービス」の提案。
- 2019年～ イスラエルの最新 AI 関連分野のベンチャー企業と日本企業間の橋渡し業務等の展開。
- 2020年～ カナダに本社を置くガルダワールド社 (GardaWorld) の在ドバイ支社とのコンサルティング契約を交わし、中東・アフリカ地域におけるセキュリティサービス、特にコロナ感染のパンデミック対応を含めたトラベル・セキュリティ等の包括的なセキュリティサービス提供を目指す。

- ・ 講演：「国際テロ情勢と我が国の現状」を中心に、セミナー、シンポジウム等で講演
高等検察庁、地方検察庁、東京拘置所、NPO NBCR 機構など多数
保険会社向け：サイバーセキュリティ分野における危機管理など
- ・ 実務演習セミナー：在外派遣勤務者向け「安全危機対処方策」
大学職員・管理者向け「危機管理、緊急対応策と実践訓練」など
- ・ 共著：「テロリズムの法的規制」(信山社 総合叢書7)
「国際テロリズム入門」(信山社 現代選書3、2010.7刊)